

1. 科目の傾向と対策

1. 択一・必須科目

科目	問題数	概要
政治学	⑩	範囲が広く、英文問題も出題（例年 3 題程度）。
国際関係	⑩	範囲が広く、英文問題も出題（例年 3 題程度）。
憲法	⑤	多くの受験生にとって全科目の中で一番学習しやすい科目である。

2. 択一・選択科目（15 問選択）

問題選択制であり、難しい問題は避け、簡単な問題で稼ぐという戦略も一応あるが、多くのものは科目を限定することになるだろう。

行政学	⑤	政治学の実質的なサブ科目であり、ボリュームも少な目であるから比較的取り組みやすい科目。
国際事情	③	基本的には英文ニュースの読解であり、専門知識は基本的に要求されていない。ほぼ全員が選択できる科目である。
国際法	⑤	行政法と選択を迷うなら、国際関係と絡む分野が多い国際法がよい。ただし、ボリュームも多いため早めに取り組むことが必要。
行政法	⑤	国際法を選択するなら基本的には不要。もちろん大学等で履修している、 <u>国総以外の重要な併願先がある場合には選択が好ましい</u> 。
民法	③	大学等で履修していなければ敢えて取り組む科目でない。
経済学	③	大学等で履修していなければ敢えて取り組む科目でない。
財政学	③	政治学、行政学などに派生するところも多くやっておきたい科目。例年多くの受験生が学習している。
経済政策	③	大学等で履修していなければ敢えて取り組む科目ではない。

3. 論文試験（2 題選択）

政治学	年度によって難易度にばらつきがある。選択が難しい場合もある点に注意。
行政学	年度によって難易度にばらつきがある。選択が難しい場合もある点に注意。ただし、近年は簡単な問題も多い。
国際関係（2 題）	難易度は比較的安定しており、少なくとも 1 題は選択できるだろう。ただし、1 問は英文が出題される。
憲法	国際関係が不得意な者、大学で履修済みの者が選択を考慮。
国際法	結局は向き不向きで判断することになる。
公共政策	本来は公共政策大学院向けの総合科目であるため、経済学または行政法の知識も要求される。 <u>ただし、無勉強でも「それなり」に点数が取れる場合も多く、最後の「保険」としては有用。</u>

* 論文の選択数は 2024 年度試験より 3 題から 2 題へ変更。

4. 過去問への取り組み方

全科目を通じた一般論として言えば、大学等で履修済みの科目は実際の過去問にまず目を通し、どこまでできるのか、できないのかを確認しよう。問題を解けるようになることが「目的」であり、講義の受講はあくまで「手段」であることを忘れないようしたい（問題が解けるのであればその科目の受講は不要である）。

そして、問題演習で優先すべきは、基本的には平成 20 年以降である。平成 20 年以前の問題はとりあえず保留しておいて先に進めたほうがよい（時事問題はまた別である）。

ただし、実際の問題は分野横断的な総合問題であることも多い。したがって、本格的な問題演習は基本的には講義終了後に取り組む方が効率がよい。

5. 学習計画

学習計画は、結局は各人の能力と時間次第である。ただし、一応の目安として述べておくと、政治学、国際関係、憲法という必須科目は年内には問題集を少なくとも一周しておきたい。

教養区分を本気で受験する者も必須科目だけはおろそかにしないことが重要である。そもそも必須科目は教養区分対策にもなる内容が多い。

6. 公務員試験の併願

まず、公務員試験において国総受験生が最も受験しやすい有力な併願先は、東京都庁である。専門試験は論文のみ（3科目選択）で、政治学、行政学、憲法などが選択できる（国際法や国際関係はない）。したがって、あくまでペーパーテストの部分だけ考えればほぼ対策不要で受験可能である。

次に、有力なのは国家一般職であるが、本気で受験するのであれば、科目の幅を広げる必要がある。国家一般職は8科目選択（16科目中）であり、政治国際区分の一般的な受験生が「最小コスト」で受験するのであれば、①政治学、②国際関係、③行政学、④憲法、⑤財政学・経済事情、⑥英語（基礎）、⑦英語（一般）と7科目まではカバーできるが、1科目足りない。そこで、法律系、経済系まで手を広げるかが問題となる。ただし、国総での合格を本気で目指すなら、1科目足りなくても国般は合格できる。

また、やや特殊であるが、参議院事務局（総合職）も受験しやすい試験となっている。択一試験で政治学、行政学、国際関係があり、2024年度試験でも専門論文試験が政治学追加されている。

総合的なアドバイスとしては、公務員試験の併願だけで言えば科目が多少足りなくても、国総試験対策を本気でやってさえいれば、余計な科目を勉強せずとも合格できるので、あまり心配する必要はない。

2. 得点分析

以下の表はWセミナー政治国際人文区分の受講生（合格者）の試験結果である。まず、あくまでWセミナー生(国総専願)のみの結果である点に留意されたい。

また、いわゆる「合格率」が気になるのは当然であるが誤解を招きやすいので明示しない。誰でも受講できる講座であり、なおかつ民間就活など途中で進路を変える者もいるため、機械的に合格率を算出することには意味がないからである。

1. 2024 年度試験の結果

分野（満点）	分野別の最小得点	平均点
文章理解（10点）	3	8.53
現代文（4点）	1	3.42
英語（6点）	1	5.11
数的処理（14点）	4	7.30
知識（6点）	1	3.38
政治学（10点）	5	7.36
国際関係（10点）	4	8.02
憲法（5点）	1	3.62
選択科目合計（15点）	5	10.32
基礎能力合計（30点）	12	19.21
専門合計（40点）	19	29.32
総合得点（70点）素点	37	48.53

（注）一次合格者のデータである点に注意。

2. 選択科目について

以下の科目選択率は、あくまで全参加者のデータである点に留意されたい。例えば行政法や民法の選択率が比較的に高めに見えるのは国総が第一志望ではない受験生も多く参加しているからである。逆に行政学は国総専願もその後も学習する率が高いので安定して高い選択率となっている。

	科目	2024 年 選択率	2023 年 選択率	2022 年 選択率
NO.26	行政学	88%	79%	84%
NO.27	行政学	79%	72%	93%
NO.28	行政学	79%	78%	83%
NO.29	行政学	85%	73%	84%
NO.30	行政学 (英文)	68%	67%	90%
NO.31	国際事情 (英文)	67%	44%	70%
NO.32	国際事情 (英文)	74%	64%	56%
NO.33	国際事情 (英文)	54%	49%	72%
NO.34	国際法	42%	37%	50%
NO.35	国際法	51%	37%	51%
NO.36	国際法	48%	38%	51%
NO.37	国際法	44%	33%	33%
NO.38	国際法	30%	26%	59%
NO.39	行政法	52%	65%	54%
NO.40	行政法	60%	67%	76%
NO.41	行政法	56%	49%	58%
NO.42	行政法	45%	58%	52%
NO.43	行政法	58%	70%	62%
NO.44	民法	50%	52%	44%
NO.45	民法	36%	33%	39%
NO.46	民法	33%	50%	36%
NO.47	経済学	35%	12%	8%
NO.48	経済学	27%	17%	10%
NO.49	経済学	18%	58%	7%
NO.50	財政学	21%	31%	23%
NO.51	財政学	72%	67%	71%
NO.52	財政学	57%	56%	61%
NO.53	経済政策	31%	30%	19%
NO.54	経済政策	28%	29%	3%
NO.55	経済政策	6%	24%	2%

※選択率が 70%以上に網掛け。

3. 合計得点と分野別得点の相関関係

以下の表は、政治国際区分の一次試験における総合得点と各科目での得点の間での相関係数を示したものである。要するに相関係数が 1 に近いほど「両者の間には相関関係」がある。基本的には専門科目における主要科目の値が高いという傾向にある。

図表：合計得点と各科目の相関係数

専門科目	相関係数	基礎能力	相関係数
政治学	0.70 (0.76)	数的処理	0.38 (0.57)
国際関係	0.78 (0.70)	英語	0.53 (0.71)
憲法	0.52 (0.62)	知識	0.52 (0.49)
		情報	0.22 (なし)

* 1 () 内は 2023 年度試験

* 2 相関係数の目安は、0.7~1 で「かなり強い相関」、0.4~0.7 で「やや相関あり」、0.2~0.4 で「弱い相関あり」、0~0.2 で「ほとんど相関なし」である。

4. 受験生のグループ化

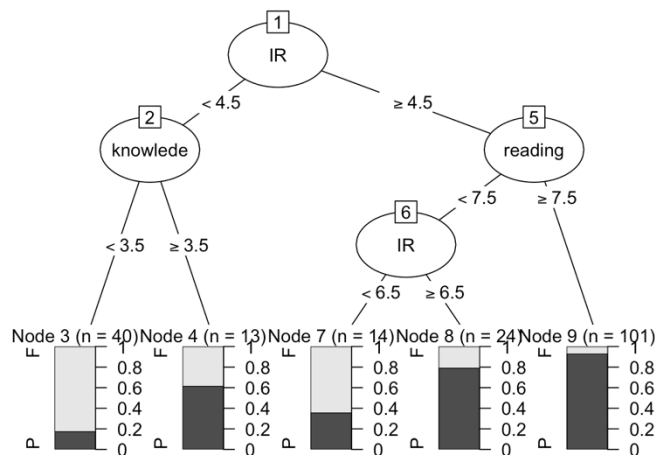
政治国際区分の受験生（W セミナーの実施したデータリサーチ参加者）において、同じような特徴を持つ受験生のグループ化を行った結果が以下の図である。具体的には各科目での「得点」を予測変数とし、「合否」を結果変数として、合格者と不合格者との関係をモデル化（決定木分析）している。

図の見方は、例えば 2023 年度では政治学が 4.5 点以上・文章理解が 6.5 点以上であれば 90%が合格、政治学が 6.5 点以上・文章理解が 6.5 点以上であれば 100%が合格していることを意味する。

あくまで相関関係を示したものであり、因果関係ではない点に注意されたい。当面の学習方針として重要なのは、政治学の点数が低くて合格しているものは極めて少数派であること、数的処理はデータ分析の結果だけでいえば、合否を決める要因ではないということである。

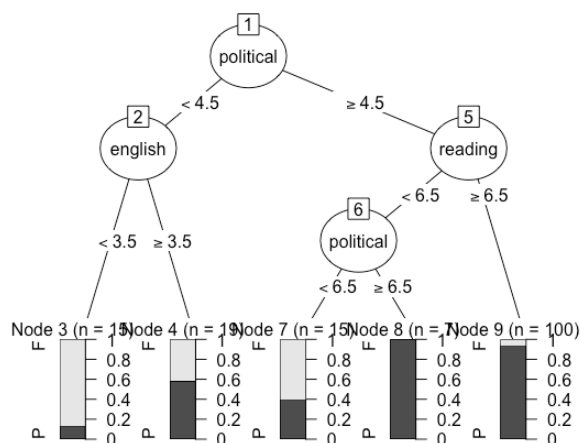
なお、以上の分析は数的処理を苦手とする者向けの安心材料として強調しているものすぎないため、数的処理の得点を伸ばす努力は怠らないように注意したい。

図表：2024 年度合否予想

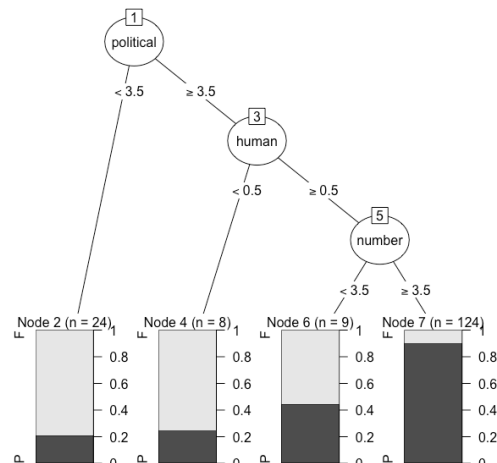


(凡例) political : 政治学、IR : 国際関係、reading : 文章理解、knowledge : 知識、English : 文章理解 (英語)、human (知識 : 人文科学)、number : 数的処理

図表：2023 年度合否予想



図表：2022 年度合否予想



5. 一次合格者データから見る基本の学習方針について

(1) 文章理解について

文章理解は受験生の誰もが得点する分野である。英語に苦手意識がある者は英語の加点制度を目標にしっかり学習すべきである。国総の政治国際区分では、一次試験において文章理解、政治学、国際関係、国際事情、政策論文、二次試験では国際関係（選択 B）で英文が出題される。

(2) 数的処理について

多くの者が苦手とする分野であるが、数的処理が出来なければ合格できないという性格の試験ではない。不得意なら他で稼げばよいだけである。例年数的処理が苦手でも多くの者が合格している。

(3) 知識分野について

合否を決める重要な分野でなく、対策はほどほどでよい。詳しくは基礎能力試験対策講義で説明する。

(4) 専門必修科目（政治学・国際関係・憲法）について

政治学と国際関係の点数が低くても一次試験を突破している者もいるが、少数派である。論文試験のことも考えれば、もっとも力を入れるべき科目であるのは当然である。

3. 教材について

1. 政治学テキスト及び問題集

本講義で使用するテキストであり、講義で使用する。また適宜講義で使用するレジュメを配布する場合がある。

2. 補足レジュメ

講義で使用しないが、講義の補足及びプラスアルファとして国際関係に関するレジュメを配布する。配布時期については別途アナウンスをする。